

年 月 日

沖 縄 市 長 殿

沖縄市中小・小規模事業者事業継続支援金交付申請書兼請求書

沖縄市中小・小規模事業者事業継続支援金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1. 請求金額 : 200,000円

印鑑
印

2. 申請者の情報等

申請者の種別(該当するものに☑)		<input type="checkbox"/>	法人	<input type="checkbox"/>	個人事業主	<input checked="" type="checkbox"/>
個人事業主又は 個人事業所の 代表者	フリガナ					
	名称					
	郵便番号		TEL			
	所在地					
法人代表者又は 個人事業主	フリガナ					
	職名・氏名					
	自宅住所					
	生年月日					
担当者	フリガナ		TEL	※携帯電話等、日中連絡可能な電話番号		
	担当者名					



3. 振込先(該当するものに☑)

本支援金を除く沖縄市が実施した新型コロナウイルスに係る支援金等の受給の有無について										
受給したことがあり、その口座に振り込みを希望する (その口座へ振り込みますので、下記振込先を記入しないでください。)										
受給したことがない・受給したことはあるが振込先を変更したい (下記振込先を記入してください(該当箇所は○で囲う。))										
金融機関名				銀行・信金 農業・労金				本店・支店 支所・出張所		
金融機関コード				支店コード						
預金種目	普通・当座	口座番号								
口座名義	フリガナ									

※振込先の口座は、申請者ご本人(法人の場合は当該法人)の口座に限ります。

4. 売上比較表

新型コロナウイルス感染症に起因して、令和3年1月の事業収入(売上)と令和2年4月から同年12月までのいずれかの任意の1カ月の事業収入(売上)とを比較して、売上が20%以上減少(D:減少率)し、かつ比較した月の売り上げ減少額に12(カ月)を乗じた金額が200,000円以上(C2:年間売上減少見込額)となる。

※事業者(法人又は個人事業主)としての事業収入(売上)で比較してください。

減少した月	令和2年4月～12月のうち、 任意の月	C1:減少額 [B-A]	D:減少率 [C1÷B×100] (小数点以下切捨て)
A:令和3年1月の売上	B:令和2年___月の売上		
A: 円	B: 円	C1: 円	D: %
★例えば…令和3年1月の収入が8万円、令和2年8月(任意の月で良い)が10万円の場合、20%以上減少かつ20万円以上の減少となりますので申請できます。		C2:年間売上減少見込額 [C1×12]	
		C2: 円	



5. 沖縄市内の店舗等の情報

令和2年12月1日時点かつ申請日時点において、沖縄県うちなーんちゅ応援プロジェクト営業時間短縮協力金対象店舗を除く店舗等を沖縄市内で営んでいる。

名称	
所在地	沖縄市
開業年月日	年 月
業種 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> 卸・小売業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 不動産業・物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 教育・学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> 持ち帰り・配達飲食サービス業 (屋内での飲食を伴わない「弁当屋、デリバリーやテイクアウト等専門事業者) <input type="checkbox"/> 沖縄県うちなーんちゅ応援プロジェクト営業時間短縮協力金対象店舗を除く飲食店等

※記入した店舗は、令和2年10月から同年12月までのいずれかの月の営業実態が確認できる書類の写しを添付してください。

6. 交付申請に係る誓約及び同意について

沖縄市長殿 私(当法人)は、本支援金を申請するにあたり、次の全ての事項について誓います。 (1) 本申請の内容に虚偽やその他不正等はありません。 (2) 新型コロナウイルス感染症に起因して、売上が減少しています。 (3) 本申請の内容に虚偽が判明した場合には、支援金の返還等、沖縄市の指示に従うことを誓約します。 (4) 沖縄市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。 (5) 沖縄市が必要に応じて関係機関に対し情報の照会を行い、取得することに同意します。 (6) 引き続き、沖縄市内において上記の事業を継続します。 (7) 中小企業基本法第2条第1項に規定している業種区分ごとに定める資本金の額又は出資の総額並びに常時使用する従業員数いずれかに該当する法人及び個人事業主です。 (8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者ではありません。 (9) 事業運営等に関し関係法令等に違反しておりません。 (10) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が沖縄市暴力団排除条例(平成23年条例第15条)第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員が事実上経営に参画していません。 (11) 本支援金は、課税対象(事業所得等)になると承知しております。 申請者 事業所名 代表者氏名 ※法人の代表者又は個人事業主が自ら署名をしてください。	以上 印
---	-------------